庄原市２年目への飛躍

"げんき"と"やすらぎ"のさとやま文化都市の実現に向けた

平成18年度予算

財政課財政係　☎0824-73-1129

平成18年度の**歳入**は、全国的に景気は徐々に上昇傾向にありますが、本市の場合、未だに景気回復の基調が見られず、前年度に比べ法人市民税が1億354万円(24・7％)の減と落ち込む状況にあります。

加えて、一般財源の主要な柱である地方交付税についても、人口の減少や三位一体改革の影響などから大幅な減額となる見込みで、前年度に比べ普通交付税(※1)で3億1、883万円(2・6％)の減、特別交付税(※2)も2億3、342万円(12・4％)の減、また、臨時財政対策債は1億3、760万円(14・0％)の減となり、歳入の確保は昨年度以上に厳しい状況になっています。

歳出では、地域の特徴や可能性を活かした〝げんき〟と〝やすらぎ〟のあるまちづくりを進め、「均衡ある発展」と「一体感の醸成」を図るため、昨年度策定した第一次庄原市実施計画(※3)の着実かつ計画的な実施が必要です。このため、厳しい財政状況を踏まえ、本年度も引き続き合併によるコスト縮減効果に加え、各種事務事業の経費節減や早期勧奨退職の実施、特別職給与の削減、新規職員の採用抑制などに取り組み、一般財源の確保に努めました。

また、公の施設の管理については、新たに146施設に指定管理者制度(※4)を導入し、効率的でサービス向上につながる施設管理に努めます。

一般会計予算の予算規模は、302億3、855万7千円で、平成17年度当初予算額と比較し7・3％の減となっていますが、平成17年度の地域振興基金の積立35億円、という特殊事情を除くと3・8％の増となっています。

今月号では、新年度予算の主な施策の内容をお伝えします。

※１普通交付税
全ての市町村が等しく行政サービスを提供するために国が交付するお金

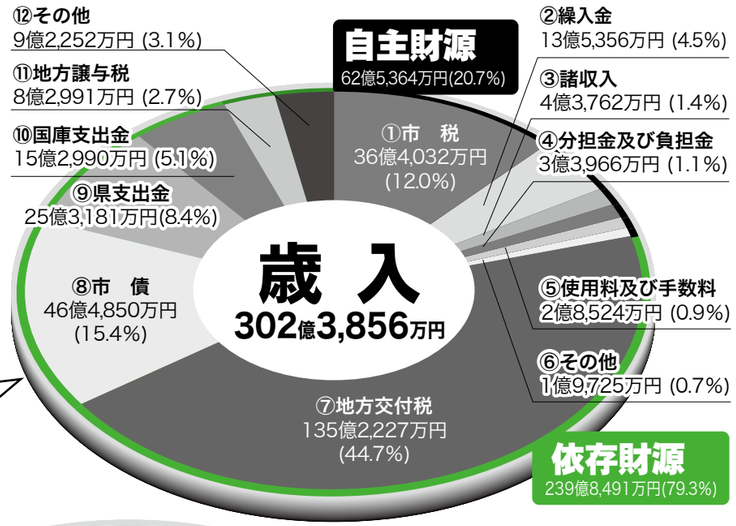
※２特別交付税
突発的な状況や特殊事情など特別に必要となる額により国が交付するお金(平成17年度では、豪雪による経費などが特別交付税で交付されました。)

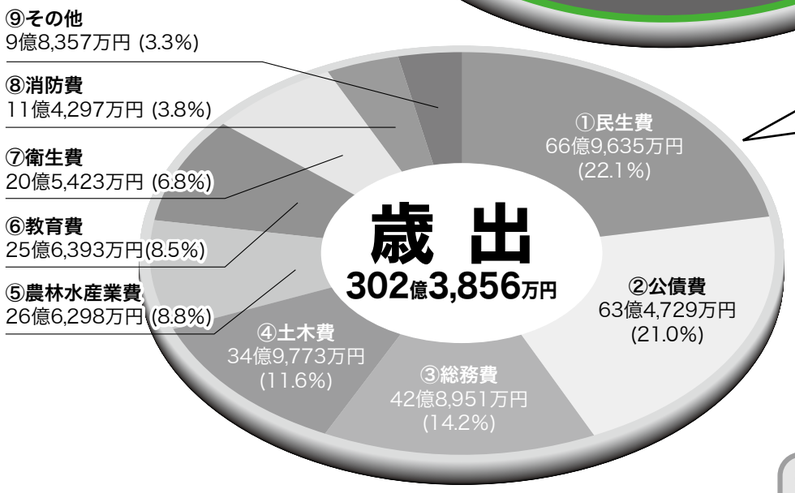
※３第一次庄原市実施計画
新市建設計画(10年計画)で実施することになっている、道路整備や施設の建設事業などを実施年度や年度ごとの事業費を定めた前期５年間の計画

※４指定管理者制度
民間の法人や地元の団体などを指定し公の施設(集会所、観光交流施設や保育所など)の管理をしていただく制度

【一般会計】

用語解説
①市民の皆さんが納める税金
②基金などから繰り入れるお金
③雑入など
④事業をするために、事業の受益を受ける方に、一部を負担していただくお金
⑤施設の使用料や戸籍の発行などの手数料
⑥繰越金や財産の貸付収入など
⑦全ての市町村が等しく行政サービスを提供できるよう国が交付するお金
⑧市が資金調達のために借入れるお金
⑨特定事業に対する県からの補助金など
⑩特定事業に対する国からの補助金など
⑪国税(所得税、自動車重量税など)の一部又は全額を市に交付されるお金
⑫交付金など





用語解説
①福祉の充実・保育所運営など
②市の借金を返すお金
③庁舎の維持管理など
④道路・都市整備など
⑤農林業の振興など
⑥小・中学校の維持管理など
⑦保健衛生・ごみ処理など
⑧消防団の運営など
⑨議会費、労働費、商工費、災害復旧費など

※金額は万円未満を四捨五入しているので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

平成18年度 庄原市全会計予算総括表

会計名		予算額	対前年増減率(%)
一般会計		302億3,856万円	▲7.3
特別会計	住宅資金特別会計	2,583万円	▲19.6
	診療所特別会計	廃止	皆減
	歯科診療所特別会計	2,652万円	5.1
	ダム対策特別会計	3億686万円	117.0
	国民健康保険特別会計	42億6,053万円	9.2
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	1億457万円	9.1
	老人保健特別会計	69億6,101万円	▲5.6
	介護保険特別会計	42億7,603万円	▲1.7
	介護保険サービス事業特別会計	9,625万円	皆増
	公共下水道事業特別会計	17億9,690万円	5.8

会計名		予算額	対前年増減率(%)
特別会計	農業集落排水事業特別会計	15億2,052万円	▲19.5
	浄化槽整備事業特別会計	1億8,236万円	157.1
	簡易水道事業特別会計	3億4,744万円	1.4
	工業団地造成事業特別会計	5,652万円	▲4.8
	宅地造成事業特別会計	1,453万円	▲2.2
	小計	199億7,587万円	▲0.5
水道事業会計		15億7,705万円	20.5
病院事業会計		17億3,554万円	▲3.1
比和財産区特別会計		380万円	81.0
合計		535億3,081万円	▲4.1

1 分権自治の確立

「自治振興区振興交付金」、「地域ビジネス起業の補助金」などを交付し、自治振興区について引き続き活動支援と活性化を図ります。

地域で除雪活動に取り組む平子自治振興会（西城町）

「地域内道路除雪機械整備事業」は、今回の豪雪を教訓として自治振興区に**小型除雪機**を配備し、地域内道路の除雪体制を整備します。

老朽化した本庁舎

「人権尊重のまちづくり計画策定事業」により、人権教育・人権啓発に関する計画を定めます。

「男女共同参画プラン」を策定し、**男女共同参画社会**の実現に向け、共同参画の意識定着と社会形成の推進を図ります。

「本庁舎の整備」については、市役所は単に事務所としてだけでなく、市民が集い、情報を発信する市の中枢拠点、シンボル的施設として多様な機能を有しています。分散方式から1年を経過し、皆さんにご不便をおかけしていますが、平成20年度の完成を目標に、測量設計、用地買収に着手します。

①分権自治の確立

主な施策	事業費
自治振興システムの確立	
地域審議会運営事業	221万円
自治振興区振興交付金	1億1,997万円
地域・市民活動の支援と拠点機能の充実・整備	
地域内道路除雪機械整備事業	6,173万円
自治振興区活動促進補助金	3,000万円
地域ビジネス起業チャレンジ補助金	1,500万円
サポートセンター運営事業	82万円
自治振興会館整備事業	502万円
集会施設建築補助金	618万円
集会施設修繕補助金	797万円
地域リーダー・人材の育成	
地域づくりリーダー育成事業	237万円
人権尊重のまちづくりの推進と男女共同参画社会の実現	
人権尊重のまちづくり計画策定事業	99万円
男女共同参画プラン策定事業	353万円
新市行政機能の整備	
本庁舎の整備	5億5,490万円

2 定住環境の充実

「公衆無線LAN整備事業」により、本庁・支所など9ヵ所を拠点とする「高速無料インターネットのアクセスポイント」を整備します。

「道路橋梁整備事業」については、継続事業及び緊急性の高い路線を優先して計画的な市道改良などを推進するほか、国・県道の整備促進、「地域高規格道路」、「中国横断自動車道尾道松江線」などの早期完成に向けた要望活動を行います。

また、除雪作業を迅速・円滑に実施するため、国の制度を活用し、大型ロータリー機械、歩道用機械を新たに整備します。

「街路事業」では、県営事業として、広島みどり信用金庫、庄原赤十字病院前を通過する高小路線の調査、東城市街地を通過する国道314号の用地買収を予定し、市の事業として、庄原地区の新道裏線の調査に着手します。

「都市公園整備事業」では、第1期・上野総合公園がいよいよ最終段階を迎え、平成19年4月の全面供用開始に向け、植栽・舗装・照明等の残工事等の諸準備を進めます。

整備が進む上野総合公園

「水道事業施設の整備」、「簡易水道施設の整備」、「公共下水道整備」などについては、引き続き計画的に整備を行い、飲料水の安定供給、公共用水域保全に努めます。

「消防・防災施設整備事業」については、新たに庄原消防署へ高規格救急車を、東城消防署へポンプ車を配備するほか、高野地区の消防団詰所など、常備消防・非常備消防の両面から、体制の充実を図ります。

その他、灰塚ダムも完成のときが近づき、関連施設の「アースワーク公園」の整備事業は、国土交通省との協議により、2年程度繰り上げて、実施します。

②定住環境の充実

主な施策	事業費
情報通信環境の整備	
公衆無線LAN整備事業	669万円
道路網・生活交通網の整備	
道路橋梁整備事業	13億3,975万円
生活交通対策事業	2億1,114万円
高速バスを活用した定住対策事業	270万円
ごみ対策・リサイクル対策の確立	
ごみ処理施設・リサイクル施設の充実	5億6,179万円
ごみの減量化、不法投棄対策	996万円
紙類収集の本格実施	1,825万円
居住環境の整備	
住宅整備事業	5,920万円
街路事業	1,675万円
都市公園整備事業	3億1,051万円
上下水道施設の整備	
水道事業施設の整備	2億1,192万円
簡易水道施設の整備	1,284万円
水源確保事業	2,155万円
公共下水道整備	10億1,345万円
農業集落排水施設整備（浄化槽市町村整備推進事業含）	12億4,735万円
浄化槽整備事業	1,564万円
浄化槽市町村整備推進事業（特別会計）	1億6,820万円
防災・防犯体制の充実	
消防・防災施設整備事業	7,570万円

アースワーク公園

市道絞り中原線改良事業（比和町）

市営住宅建設予定地（口和町）

3 安心環境の充実

「総合福祉センターの整備」に着手し、福祉関係の拠点施設として平成19年度での完成を目指します。この施設は、庄原地域のみならず、広く、また多くの市民の皆さんが気軽に集い・笑顔で語らう場所にします。

「保健対策事業」では、懸案となっています庄原赤十字病院の産婦人科医師確保について、各方面への働きかけや要請にもかかわらず、今春での実現は困難という残念な結果となりました。こうした状況に配慮し、妊婦の健康診査にかかる受診券の交付枚数の拡充を図ります。

高齢者福祉の充実の関係では、介護保険法の一部改正に伴い、従来の在宅介護支援センターも、新たに地域包括支援センターへ変更となります。主な事業としては、「新介護予防のケアプランの作成」、「介護認定に至らない虚弱者への総合支援」、「相談業務や実態把握」などがあげられます。また、県制度を活用し「認知症グループホーム」、「ケアハウス」などへの整備助成を行います。

障害者福祉の充実については、関係計画の策定を行うほか、知的障害者相談員の増員を含めた相談体制の充実など、総合的な障害者福祉施策の展開に努めます。

「保育所施設整備事業」については、庄原地域の板橋保育所・実留保育所を統合し、保育所を新設します。

「子どもの館(児童館)整備事業」では、旧東城保育所を大規模改修し、子育て支援、放課後児童クラブの対応機能も備えた「児童健全育成施設」を整備します。

児童健全育成施設となる旧東城保育所

③安心環境の充実

主な施策	事業費
保健・医療・福祉の充実及び連携	
総合福祉センター整備事業	7億8,624万円
救急医療体制の充実	3,735万円
保健対策事業	1億1,637万円
乳幼児医療事業	5,926万円
高齢者福祉の充実	
高齢者活動推進事業	3,383万円
介護サービス事業特別会計の設置	9,625万円
高齢者等生活支援事業	4,662万円
障害者福祉の充実	
身体障害者福祉事業	1億1,411万円
知的障害者福祉事業	1億7,016万円
精神障害者福祉事業	633万円
自立支援事業、地域生活支援事業	2億2,120万円
子育て環境の充実	
子育て支援センター事業	1,645万円
ファミリー・サポート事業	508万円
子育て支援事業	6,612万円
児童福祉の充実	
放課後児童健全育成事業	2,831万円
保育所施設整備事業	3億2,003万円
子どもの館(児童館)整備事業	9,601万円

4 教育・学習環境の充実

学校教育の充実に関しては、「総合学習の時間」を活用した特色ある学校づくり事業、庄原駅舎での「適応指導教室の開設」、「英語活動事業」の継続など、多面的な角度から健やかな成長を支援して行きます。

「学校施設の整備」については、「東城中学校の教室増設とエレベーター等の整備」、「高野中学校の水洗化」、「庄原中学校のクラブの部室改修」などを計画しています。

また、**「給食調理場の整備」**について、庄原中学校と西城中学校での給食実施に向け、新たに庄原小学校、東小学校、庄原中学校を対象とする「共同調理場」を建設し、西城、高野両地区については、次年度以降の整備に向けた基本設計を予定しています。

生涯学習の充実は、生涯学習推進計画を策定し、学習成果を地域の社会参加活動に生かすシステムを構築するほか、全市的な「健康づくりグラウンド・ゴルフ大会」や特色ある各種大会の開催など、一体感の醸成にも留意しながら事業推進を図ります。

「運動広場拡張整備事業」については、拡張整備を進めている「板橋運動広場」が完成予定です。

芸術・文化の振興では、文化財案内標識の整備や、市内の文化財を知り・体験する学習機会として、「文化財めぐりや子ども文化財探検隊」を計画しています。また、国・県の助成を受け、貴重な地域資源である帝釈峡「雄橋」の調査事業を行い、新たな活用策を検討します。加えて、4年に1度、現地公開が行われる国の重要無形民俗文化財・東城地区の「大山供養田植」の開催を支援します。

農業集落排水施設の供用開始に伴い、トイレを改修する高野中学校

樹勢回復に取り組む熊野の大トチ

④教育・学習環境の充実

主な施策	事業費
学校教育の充実	
学校教育活動の充実推進	1,616万円
外国語教育の充実推進	3,212万円
学校施設の整備	1億4,087万円
給食調理場の整備	3億8,387万円
生涯学習の充実	
生涯学習の推進	1,036万円
公民館事業	1億3,180万円
スポーツの振興	
スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催	1,492万円
運動広場拡張整備事業	1億4,307万円
芸術・文化の振興	
文化財保護と活用	1,504万円
資料館事業	1,979万円
人権教育・啓発の推進	
人権教育推進事業	409万円
人権啓発・人権相談事業	492万円

5 働く場の創出

「農業自立振興プロジェクト」を立ち上げ、「儲かる」「儲ける」という視点で本市の農林業を真剣に見つめなおし、地域資源の再認識と掘り起こしによってあらゆる地域の力を結集し、「農業による定住社会の復活」をめざします。計画的、年次的な取り組みとなりますが、当面、営農指導体制の強化、地域ブランド化に向けた土づくり、和牛の共同飼育など、新たな分野への開拓に着手します。

県立広島大学研究開発助成事業の中間報告会

また、**「グリーンツーリズム農家宿泊施設改造費助成事業」**、**「市民農園開設費助成事業」**を継続し、農村・農業の魅力を都市住民に伝えることで地域への誘導を図り、交流展開の中から新たな産業化の誘導をめざします。

さらに、記録的な豪雪によって被害を受けた果樹、園芸施設への緊急対策事業も予定しています。

商工業の振興については、中心市街地の賑わいと活力の再生に向け、引き続き交流サロンラッキーを拠点とする市民のイベント活動や文化活動を支援します。また、中小企業振興事業、融資制度の促進事業、企業立地の意向調査等により、企業活動の支援、地域企業の育成並びに企業誘致に努めます。

観光・交流産業の振興に関しては、**「観光インフォメーション機器整備事業」**として道の駅の「遊ＹＯＵサロン東城」と「リストアステーション」へ大型ディスプレイを設置し、時期に応じた観光情報の提供に努めるほか、引き続き「庄原市カープ応援隊事業」に参画します。

また、「道後山高原クロカンパーク」が２００７年世界陸上選手権に向けた日本チームの合宿候補地として選定・要請を受け、陸上競技場の一部を全天候型に改修します。

その他、「定住対策」として、高速バスによる広島市の通勤圏内化を促進するため、バス会社の協力を得て、「早朝における広島直行便の運行」、「利用者の負担軽減助成」などを行います。

⑤働く場の創出

主な施策	事業費
農林畜産業の振興	
農業自立振興プロジェクト事業	1,226万円
アグリチャレンジャー支援事業	2億8,643万円
木質バイオマス資源活用に関する調査事業	1,021万円
備北材活用調査研究事業	148万円
資源循環型農業確立支援事業	1,042万円
森林整備地域活動支援交付金事業	7,968万円
農村都市交流事業	232万円
商工業の振興	
企業立地対策事業	1,339万円
中小企業振興対策事業	7,893万円
中心市街地にぎわい再生事業	1,098万円
観光・交流産業の振興	
観光インフォメーション機器整備事業	635万円
観光交流事業	4,726万円
産・学・公・民の連携による新しい産業づくりと人づくり	
県立広島大学研究開発助成事業	1,594万円
新産業創出事業	751万円
産学官連携推進事業	212万円

⑥その他の事業

主な施策	事業費
長期総合計画	
長期総合計画の策定	958万円

持続可能な財政運営に向けて

平成18年度予算は、税収の落ち込みや地方交付税の減額によって、歳出予算に対して歳入予算が大幅に不足しました。そのため、貯金にあたる基金を約13億５千万円取り崩して編成しましたが、この基金の残高も、年々減少し、残り少なくなっています。

平成18年度以降においても、私たちのまち「庄原市」の自治体経営を行うには、歳入の確保を図るとともに、これまで以上に歳出を抑え、効率的でスリムな行財政運営が必要不可欠となっています。

このため、将来に向けた財政推計を行うなかで引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

また、来月号から「庄原市の台所事情」と題して、市の財政状況などを連続してお知らせする予定です。